



# 資料編

# 1. 町の人口、経済の見通し

## (1) 人口・世帯数

本町の総人口は町誕生時から一貫して減少しています。その大きな要因としては社会減がありますが、1989（平成元）年以降は自然減も相まって人口減少が進行している状況です。

社会減に関しては自然減に比べて近年では影響が小さくなってきているものの、町外に転出する主な年代として高校進学や高校卒業後の進学時の転出、就職時の転出といった10代～20代前半が多くなっています。これらの若い世代が町外に転出することによって、出産適齢期と言われる年齢層が非常に少なくなっており、合計特殊出生率が岩手県や全国よりも高い状態で推移し、人口置換水準である2.07を超えることがあっても、出生数自体が減少し人口減少を止めることができなくなっている要因と考えられます。

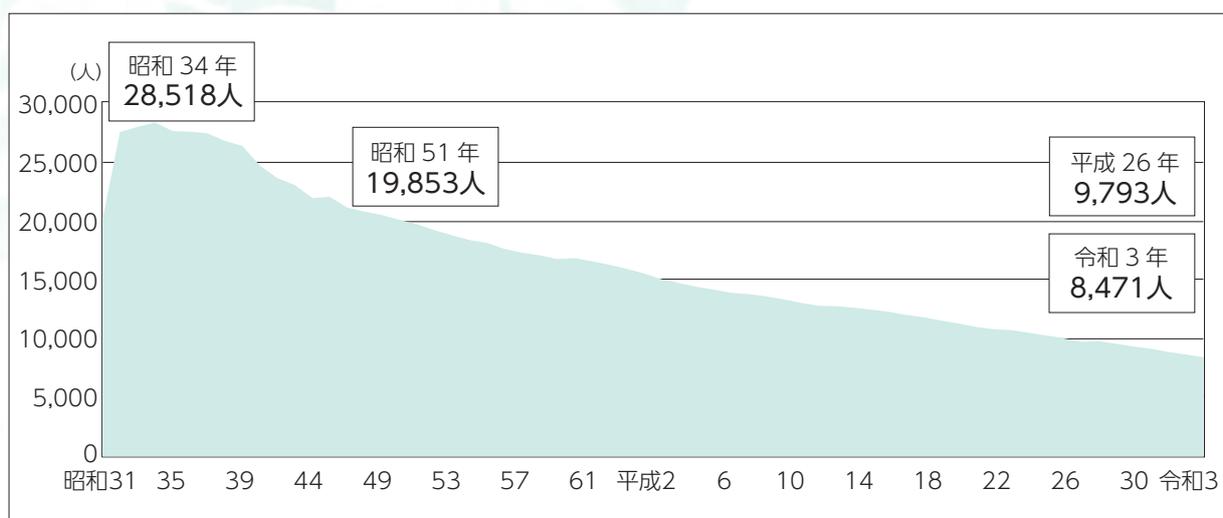
出産適齢期や子育て世代が減少し、それに伴う出生数の減少から、人口減少の負のスパイラルが今後も継続されると考えられます。

日本の人口は、少子高齢化が進み減少に転じています。岩手県においても人口減少が進んでいます。このような状況を踏まえながら、経済の見通しや町の人口を客観的に推計した結果は次のとおりです。

### ①人口

昭和31年9月に岩泉・大川・小本・安家・有芸の1町4ヵ村が合併した以降、昭和34年までは人口が増加していましたが、それ以降は人口減少が続いています。

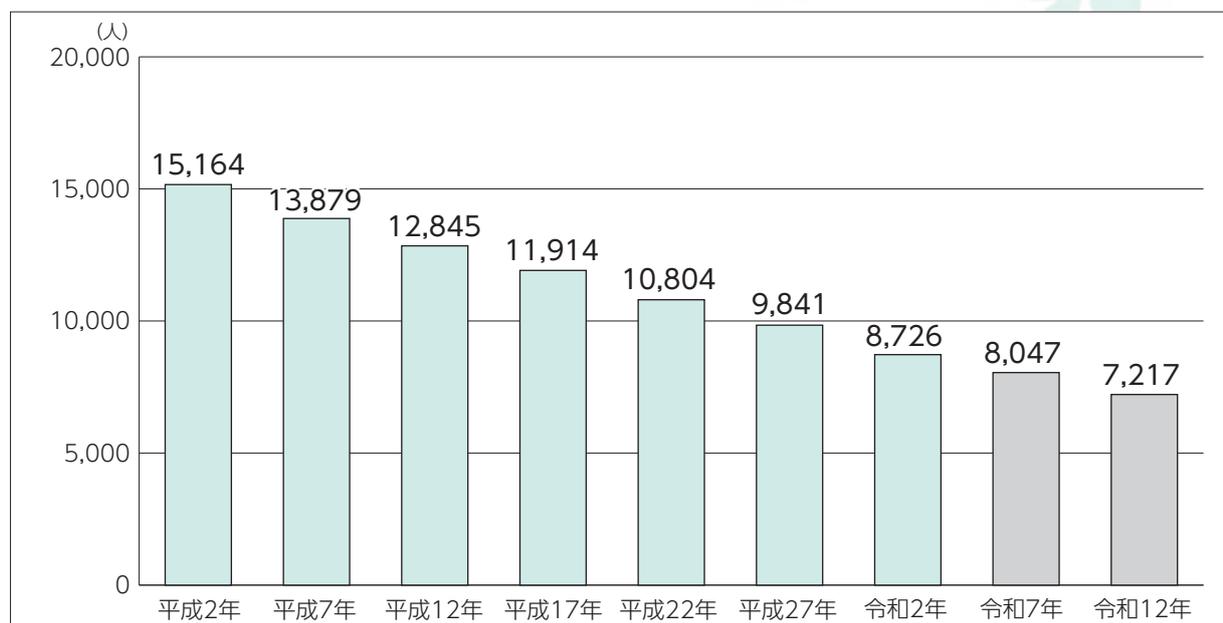
図表1ー総人口の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」（各年10月1日現在）

人口は、転出の超過と出生数の低下によって減少傾向が続き、令和12年には、7,000人程度と、令和2年に比べて約1,500人の減少が予測されます。

図表2ー近年の総人口推移



資料：平成2年～令和2年 総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)  
令和7年、令和12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年推計)

## ②年齢別人口

年齢構成は、急速に高齢化が進み、総人口に占める65歳以上の人口比率は、令和12年には48.2%になると予測されます。令和2年に比べて65歳以上の構成比が3.8ポイントの上昇となります。

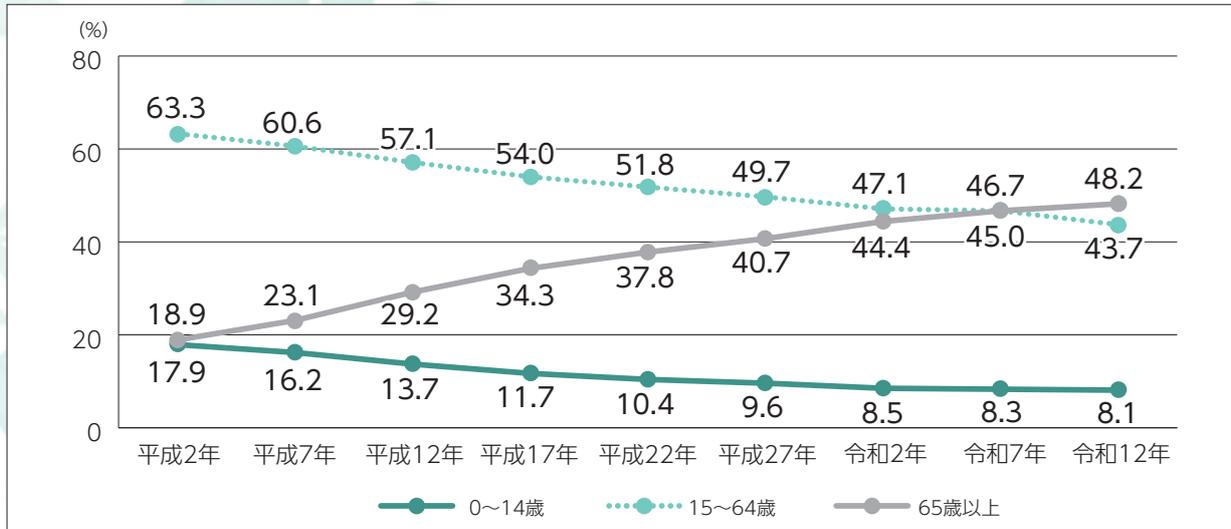
図表3ー年齢3階層別人口の推計

(単位：人、%)

| 年齢階層   | 平成2年   | 平成7年   | 平成12年  | 平成17年  | 平成22年  | 平成27年  | 令和2年   | 令和7年   | 令和12年  |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 0～14歳  | 2,860  | 2,253  | 1,761  | 1,399  | 1,121  | 946    | 741    | 666    | 582    |
|        | 18.9%  | 16.2%  | 13.7%  | 11.7%  | 10.4%  | 9.6%   | 8.5%   | 8.3%   | 8.1%   |
| 15～64歳 | 9,593  | 8,416  | 7,335  | 6,431  | 5,599  | 4,891  | 4,114  | 3,624  | 3,153  |
|        | 63.3%  | 60.6%  | 57.1%  | 54.0%  | 51.8%  | 49.7%  | 47.1%  | 45.0%  | 43.7%  |
| 65歳以上  | 2,711  | 3,210  | 3,749  | 4,084  | 4,084  | 4,004  | 3,871  | 3,757  | 3,482  |
|        | 17.9%  | 23.1%  | 29.2%  | 34.3%  | 37.8%  | 40.7%  | 44.4%  | 46.7%  | 48.2%  |
| 計      | 15,164 | 13,879 | 12,845 | 11,914 | 10,804 | 9,841  | 8,726  | 8,047  | 7,217  |
|        | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

資料：平成2年～令和2年 総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)  
令和7年、令和12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成30年推計)

図表 4—年齢 3 階層別構成比の推移



資料：平成2年～令和2年 総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）  
令和7年、令和12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）

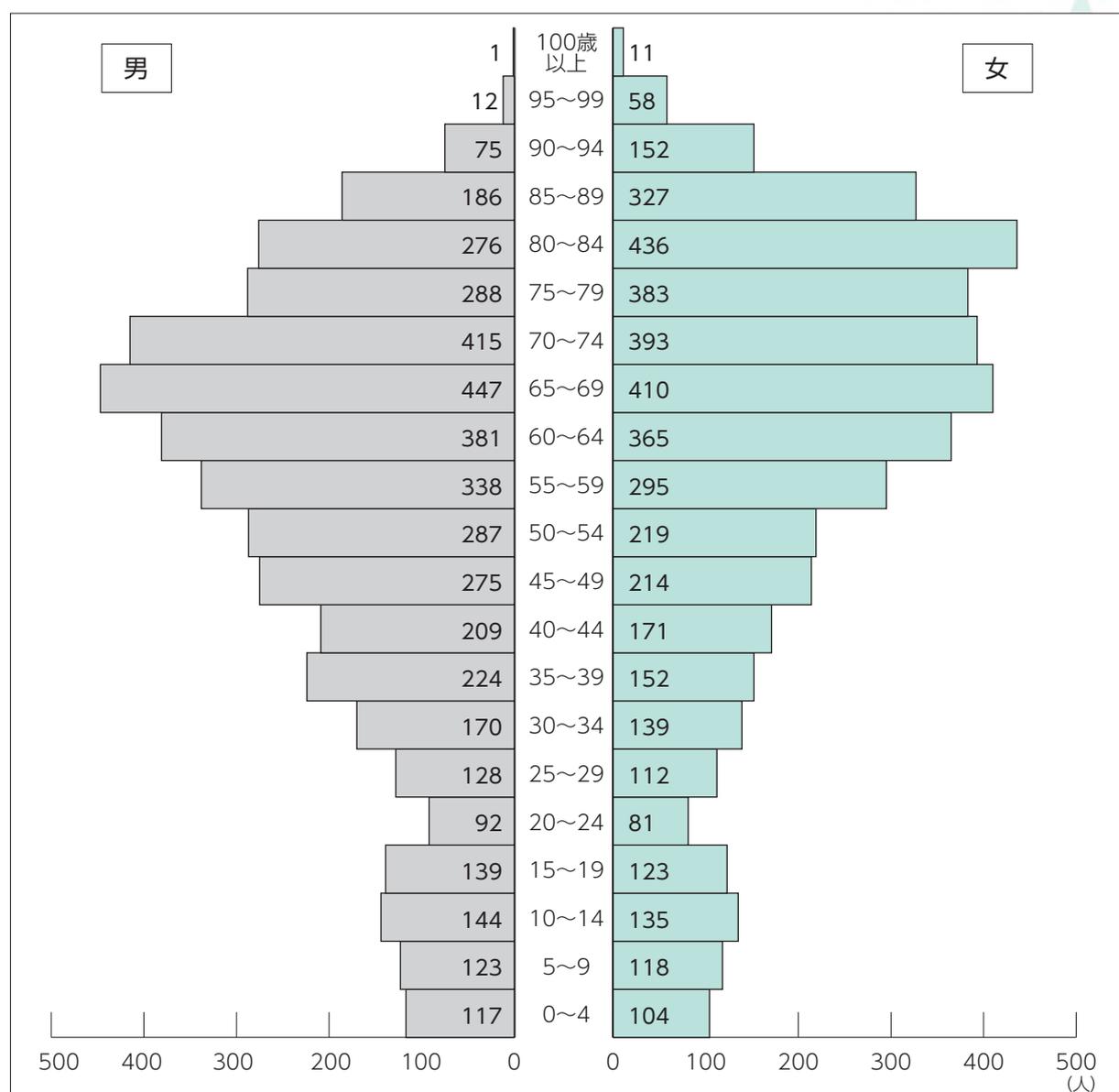


## ③人口ピラミッド

本町の人口ピラミッドは、「逆ピラミッド型」となっており、20歳前後の若者の進学等による流出や、それ以降の年代の就労による流出が顕著となっています。

また、出生数の減少も続いており、将来において更なる人口の減少が予想されます。

図表5-岩泉町の人口ピラミッド



出典：総務省「国勢調査」(2020年10月1日)

#### ④世帯数

人口の減少に伴って総世帯数も減少していましたが、令和12年には3,958世帯と、令和2年に比べて横ばいと予測されますが、1世帯当たりの人員は、0.39人減少するものと予想されます。

図表6－総世帯数の推計



資料：平成2年～令和2年 総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）  
令和7年、12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）の人口推計の総人口から町独自に推計

## (2) 就業者数

本町の産業別人口を見ると、年齢構成のバランスにばらつきがあり、10～20歳代では製造業や公務が主な受け皿となっていますが、多くの産業は年齢が高くなるに連れ就業者数が多くなる傾向にあり、就業者の高齢化が進んでいることがうかがえます。

就業者の高齢化や急激な人口減少は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地域経済規模の縮小を進める要因となります。そして、それが社会生活サービスの低下を招き、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環を招くことにつながると懸念されます。

就業者数は生産年齢人口の減少と連動し、令和12年には約3,500人と、令和2年に比べて約700人の減少が予測されます。産業別に見ると、第1次産業で約140人、第2次産業で約170人、第3次産業で約390人が減少する見込みです。

図表7ー産業3分類別就業者数の推計

(単位：人、%)

| 区分    | 平成2年   | 平成7年   | 平成12年  | 平成17年  | 平成22年  | 平成27年  | 令和2年   | 令和7年   | 令和12年  |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第1次産業 | 2,367  | 1,910  | 1,492  | 1,324  | 1,286  | 1,276  | 817    | 749    | 681    |
|       | 31.9%  | 27.6%  | 24.6%  | 24.5%  | 26.2%  | 25.5%  | 19.5%  | 19.5%  | 19.5%  |
| 第2次産業 | 1,900  | 1,789  | 1,559  | 1,249  | 1,067  | 1,168  | 1,022  | 936    | 852    |
|       | 25.6%  | 25.9%  | 25.7%  | 23.1%  | 21.7%  | 23.3%  | 24.4%  | 24.4%  | 24.4%  |
| 第3次産業 | 3,150  | 3,213  | 3,015  | 2,824  | 2,564  | 2,560  | 2,348  | 2,152  | 1,957  |
|       | 42.5%  | 46.5%  | 49.7%  | 52.3%  | 52.1%  | 51.2%  | 56.1%  | 56.1%  | 56.1%  |
| 計     | 7,417  | 6,912  | 6,066  | 5,397  | 4,917  | 5,004  | 4,187  | 3,837  | 3,490  |
|       | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

資料：平成2年～令和2年 総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）  
令和7年、12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）の人口推計の総人口から町独自に推計

図表8ー就業者数の推計



資料：平成2年～令和2年 総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）  
令和7年、12年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）の人口推計の総人口から町独自に推計

## 2. 人口の将来展望

### (1) 将来人口の推計

2019年岩泉町人口ビジョンで目標とした2025年に合計特殊出生率2.3の達成は難しい状況です。

人口の移動について国の総合戦略では、2040年までに東京圏から地方への転入転出を均衡するとしており、岩手県の総合戦略では岩手県からの転入転出を均衡することとしています。合計特殊出生率については、2018年の国全体の合計特殊出生率は1.42でしたが、2019年に国が策定した長期ビジョンでは、若者の希望が実現した場合、国全体の出生率は1.8程度まで上昇が見込まれることとしており、岩手県の人口ビジョンでは2018年の1.41から2060年から2080年にかけて2.3まで向上させるとしています。

人口の推計に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来推計人口（平成31年3月推計）」など国から提供されたデータとワークシートの活用等により将来人口を推計したものと、国及び県の人口ビジョンを踏まえて、町の転入転出が2025年以降にゼロ、合計特殊出生率が2045年までに2.3まで上昇すると仮定し推計しました。

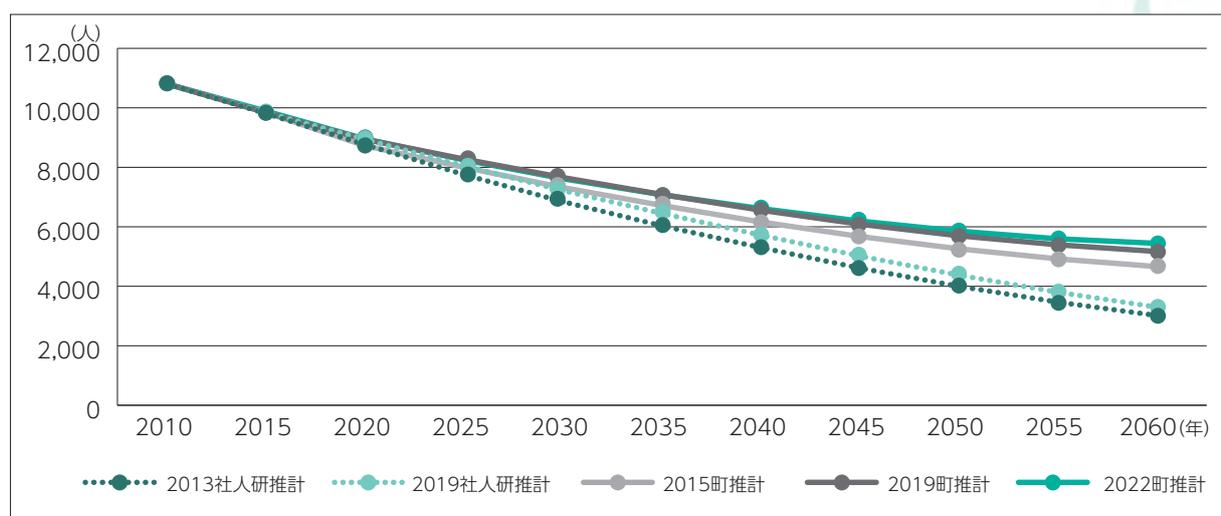
| 分類         | シミュレーション条件  |
|------------|---|
| 2013 社人研推計 | 平成25年3月国立社会保障・人口問題研究所推計   |
| 2019 社人研推計 | 平成31年3月国立社会保障・人口問題研究所推計   |
| 2015 町推計   | 平成27年岩泉町推計。町の施策効果で、合計特殊出生率が2020（令和2）年までに2.3まで上昇し、かつ移動（純移動率）が2020（令和2）年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定した推計 |
| 2019 町推計   | 町の施策効果で、合計特殊出生率が2025（令和7）年までに2.3まで上昇し、かつ移動（純移動率）が2025（令和7）年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定した推計            |
| 2022 町推計   | 町の施策効果で、合計特殊出生率が2045（令和27）年までに2.3まで上昇し、かつ移動（純移動率）が2025（令和7）年以降にゼロ（均衡）で推移すると仮定した推計           |

## (2) 人口推計結果の比較

これまでの社人研推計及び町推計の目標と、今回推計を行ったものを比較しました。

2019年町推計と2022年町推計を比較すると、移動ゼロの達成を2025年に、合計特殊出生率2.3を達成する年度が2025年から2045年となったことにより、2060年人口が508人減少しています。高齢化率は1.8ポイント上昇し、34.4%となっています。

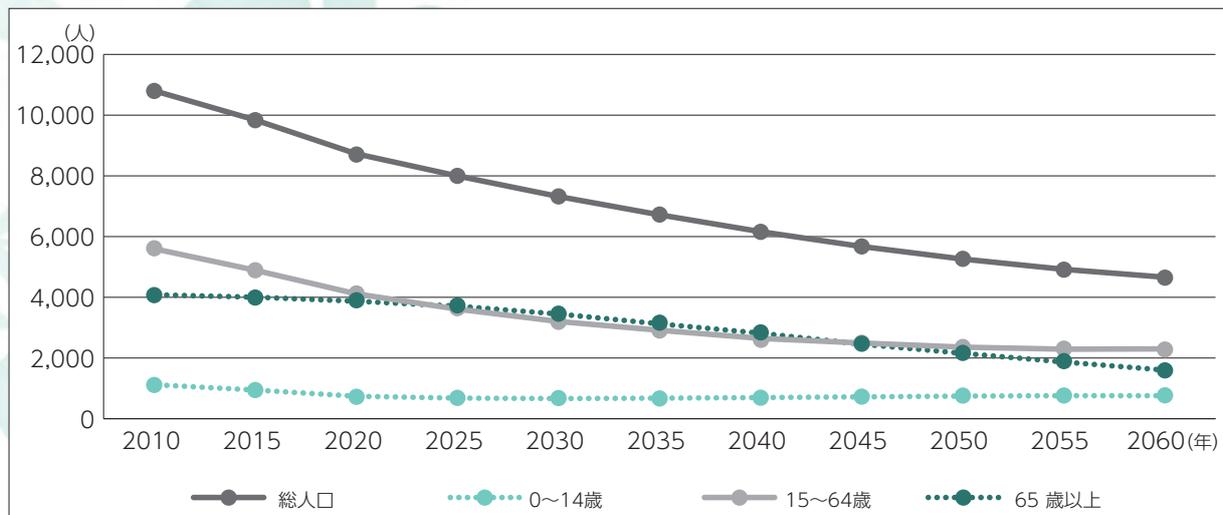
図表9－人口推計結果の比較



図表10－人口推計結果の比較

|            | 2010年  | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2013 社人研推計 | 10,804 | 9,811 | 8,763 | 7,755 | 6,843 | 6,032 | 5,299 | 4,609 | 3,997 | 3,466 | 3,015 |
| 2019 社人研推計 | 10,804 | 9,841 | 8,940 | 8,047 | 7,217 | 6,448 | 5,718 | 5,015 | 4,372 | 3,798 | 3,297 |
| 2015 町推計   | 10,804 | 9,890 | 8,955 | 8,249 | 7,615 | 7,076 | 6,612 | 6,193 | 5,852 | 5,596 | 5,443 |
| 2019 町推計   | 10,804 | 9,841 | 8,940 | 8,278 | 7,655 | 7,086 | 6,557 | 6,086 | 5,697 | 5,394 | 5,169 |
| 2022 町推計   | 10,804 | 9,841 | 8,726 | 7,998 | 7,320 | 6,717 | 6,161 | 5,673 | 5,259 | 4,921 | 4,661 |

図表 11－2022 年町推計



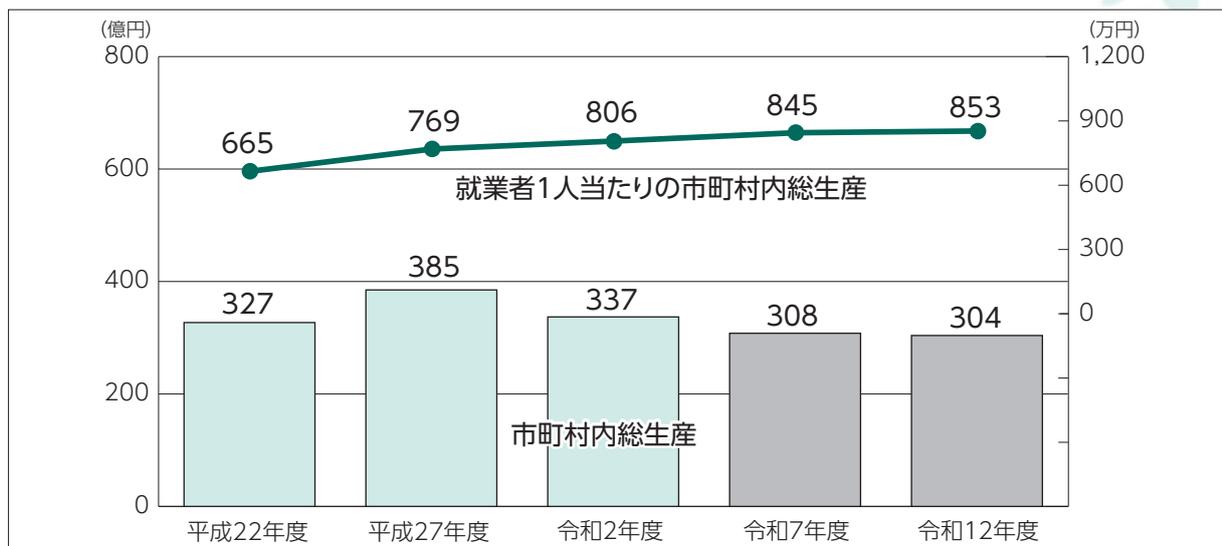
図表 12－2022 年町推計

|        | 2010年  | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 総人口    | 10,804 | 9,841 | 8,726 | 7,998 | 7,320 | 6,717 | 6,161 | 5,673 | 5,259 | 4,921 | 4,661 |
| 0～14歳  | 1,121  | 946   | 741   | 680   | 665   | 678   | 698   | 721   | 746   | 760   | 758   |
| 15～64歳 | 5,599  | 4,891 | 4,114 | 3,610 | 3,204 | 2,914 | 2,646 | 2,495 | 2,358 | 2,291 | 2,301 |
| 65歳以上  | 4,084  | 4,004 | 3,871 | 3,708 | 3,450 | 3,125 | 2,817 | 2,457 | 2,155 | 1,869 | 1,602 |
| 高齢化率   | 37.8%  | 40.7% | 44.4% | 46.4% | 47.1% | 46.5% | 45.7% | 43.3% | 41.0% | 38.0% | 34.4% |

### (3) 経済の見通し

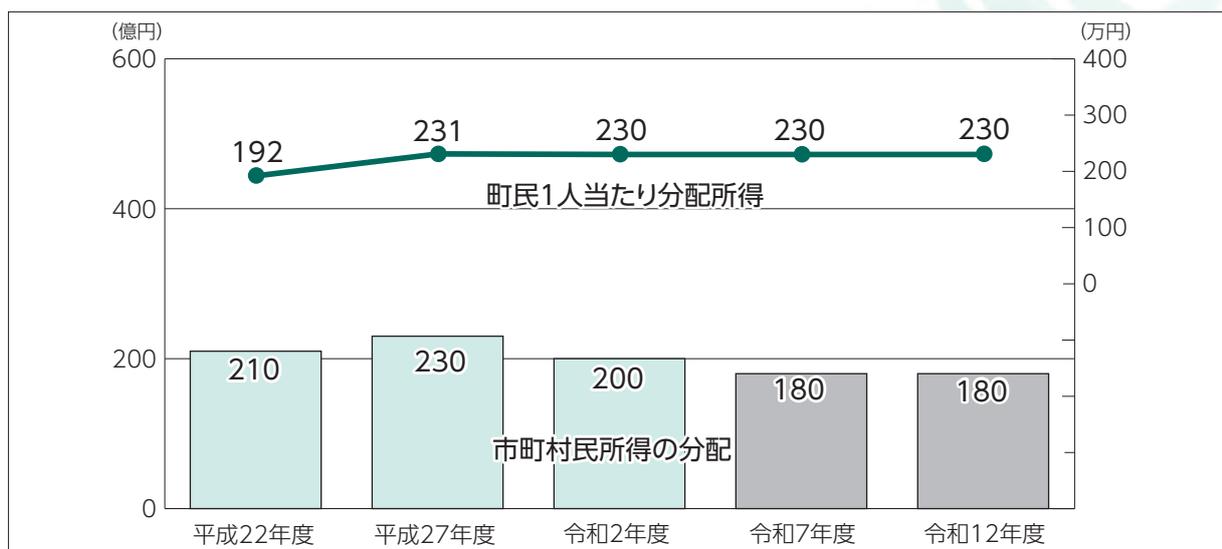
町内の経済については、就業者1人当たりの労働生産性の伸びを年間約0.9%と見込んでいますが、就業者数の減少に伴い町内純生産の総額は減少に転じ、令和8年には約304億円と見込まれます。また、人口1人当たりの分配所得は約230万円と見込まれます。

図表13－市町村内総生産（令和元年度価格）



資料：平成22年～令和2年 総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）、令和7年、12年 町独自の人口推計の総人口から町推計

図表14－市町村民所得の分配（令和元年度価格）



資料：平成22年～令和2年 総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）、令和7年、12年 町独自の人口推計の総人口から町推計

### 3. 町の基本データ

町の将来を考えるに当たっては、町の現状をしっかりと捉えることが必要なことから、全国や岩手県と比較した町のデータを整理しています。

| 項目             | 単位                | 本町    | 岩手県    | 全国      | 備考（基準年、出典）   |
|----------------|-------------------|-------|--------|---------|--|
| 面積             | km <sup>2</sup>   | 992   | 15,275 | 377,973 | 令和4年7月1日時点<br>国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」                              |
| 人口             | 千人                | 8     | 1,196  | 125,502 | 令和3年10月1日<br>岩泉町：岩手県「岩手県毎月人口推計」<br>県・国：総務省「人口推計年報」                   |
| 年少人口割合         | %                 | 8.4   | 10.8   | 11.8    |  |
| 生産年齢人口割合       | %                 | 46.0  | 55.1   | 59.4    |  |
| 老年人口割合         | %                 | 45.3  | 34.2   | 58.9    |  |
| 人口密度           | 人/km <sup>2</sup> | 8.5   | 78.3   | 332.0   |  |
| 人口増減率          | %                 | -2.72 | -1.13  | -0.22   | 令和2年3月31日<br>岩泉町：住民基本台帳<br>県・国：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」<br>(2019年度) |
| 自然増減率          | %                 | -1.59 | -0.88  | -0.41   |  |
| 合計特殊出生率        | —                 | 1.84  | 1.32   | 1.33    | 岩泉町：岩手県「令和2年保健福祉年報（人口動態編）」<br>県・国：厚生労働省「令和2年人口動態統計」                  |
| 出生率            | 人口千対              | 3.9   | 5.6    | 6.8     |  |
| 死亡率            | 人口千対              | 22.8  | 14.3   | 11.1    |  |
| 社会増減率          | %                 | -1.67 | -1.13  | -0.22   | 令和2年3月31日<br>岩泉町：住民基本台帳<br>県・国：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022」<br>(2019年度) |
| 転入率            | %                 | 2.31  | 1.44   | 2.04    |  |
| 転出率            | %                 | 4.02  | 1.81   | 2.04    |  |
| 世帯数            | 千世帯               | 4.0   | 492    | 55,830  | 令和2年10月1日<br>総務省「令和2年 国勢調査」  |
| 65歳以上親族のいる世帯割合 | %                 | 64.2  | 51.4   | 40.6    |  |
| 高齢者単身世帯割合      | %                 | 21.1  | 12.7   | 12.0    |  |
| 就業者数           | 千人                | 4.2   | 605    | 57,643  |  |
| 第1次産業割合        | %                 | 19.5  | 9.7    | 3.5     |  |
| 第2次産業割合        | %                 | 24.4  | 24.8   | 23.7    |  |
| 第3次産業割合        | %                 | 56.1  | 65.5   | 72.8    |  |
| 1人当たり町（国・県）民所得 | 千円                | 2,593 | 2,781  | 3,181   | 岩泉町：令和元年度「岩手県の市町村民所得」<br>県・国：令和元年度「岩手県県民経済計算年報」                      |